

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.37

エマージング諸国が迎える政治の季節 他

=====

《index》

1. エマージング諸国が迎える政治の季節(大山)
 2. 「抜本的見直し」の見直し(勝藤)
 3. 米国のコア CPI は 1 年ぶりの伸び率(熊谷)
 4. 講演最新情報(2018年4月時点)
- =====

1. マクロ経済金融に係るリスクの概観(トレンド&トピックス)

エマージング諸国が迎える政治の季節

有限責任監査法人トーマツ リスク管理戦略センター長 大山剛

絶好調を続けてきた先進国経済ですが、日米欧ともに足許やや減速気味で推移しています。そろそろ成長の「壁」にぶつかってきたのかもしれませんが。その証拠か、米国では再び緩やかながらも賃金や物価の上昇が加速する兆しが出てきました。一方で、米政権の保護主義的政策のエスカレーションや IT 系企業に対する政治的・社会的反発が強まる中で、リスクオフの流れも時折強まっています。このように米国を始めとしたグローバル経済を取り巻く環境は、景気過熱から物価・金利上昇が高まるシナリオに加え、これとは真逆の政治・地政学要因から株価が巻き戻し景気が腰折れするシナリオの蓋然性も高まるという、これにまでにない不確実なものとなりました。

こうした中でエマージング諸国経済は、足許貿易摩擦激化に対する不安や自国の政治不安等から一部に景況感がやや悪化している国もありますが、今のところ、概ね堅調な状態を維持しています。但し、やや気になるのが、多くの国が 2018 年後半から 2019 年にかけて選挙を迎える中で、ポピュリズム的政策が強まると同時に、一部には政権の強権化が進んでいることです。本年選挙を迎える主だった国としては、マレーシア、メキシコ、ブラジルが、また来年選挙を迎える国としては、インド、インドネシア、タイ、トルコ等があります。

メキシコやブラジルでは、現在展開中の大統領選挙戦で極左や極右のポピュリスト候補が支持を広げており、これまで維持されてきた経済自由化・財政規律重視の政策が放棄される懸念が出てきました。またアジア諸国の多くでは、選挙を控えて、予算のばら撒きの政策が強まる傾向にあります。マレーシアの公務員・年金受給者向けの現金支給、インドネシアの燃料補助金の復活、インドのインフラ投資拡大や農業向け融資の徳政令等々。トルコやタイでも、景気維持のための財政支出拡大が続く公算が高いとみられています。この結果多くの国では、ここ数年改善傾向にあった財政赤字や経常収支赤字

が再び拡大する兆候が出てきました。またこれらの国の多くでは、90年代以降導入・定着してきた民主主義の流れが退潮する事態ともなっています。米国の経済・政治的影響力が減じる一方で、中国のそれが増しているのが大きな背景ですが、結果的に、中国への経済や資本面での依存が一層強まっています。

仮に今後米国の金利が急上昇するような局面を迎える、或いは政治や地政学的な理由で急速にリスクオフの流れが強まった場合、こうしたエマージング諸国がどのような影響を受けるのが注目される所以です。仮に資本流出に苦しむ国が出た場合、これら諸国に対し中国が救いの手を差し伸べるのであれば、中国のこれら諸国に対する影響力は一層強まるかもしれません。逆に、中国からも資本が流出する中で、中国から届くのは債権の取り立てだけで(中国にとってはこれら諸国に対する債権も重要な外貨準備の一部である可能性があります)、結局は米国やIMFの支援を必要とするようになれば、むしろ反中国感情が強まるかもしれません。

次のグローバル経済危機は、過去のものとはまた随分と様相の異なるものとなりそうです。

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.